

単体情報
財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	663,111	655,876
現金	69,531	67,962
預け金	593,579	587,913
コーポレート	2,631	6,842
買入金銭債権	3,035	1,088
商品有価証券	85	107
商品国債	53	61
商品地方債	31	45
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	1,497,146	1,613,206
国債	121,073	135,422
地方債	455,392	507,618
社債	235,306	223,035
株式	252,401	337,023
その他の証券	432,971	410,105
貸出金	5,078,171	5,165,603
割引手形	2,208	1,506
手形貸付	65,450	48,441
証書貸付	4,634,369	4,759,509
当座貸越	376,142	356,147
外国為替	9,587	3,000
外国他店預け	9,520	2,935
取立外国為替	67	64
その他の資産	60,905	42,450
前払費用	52	132
未収収益	11,991	13,706
金融派生商品	11,452	9,411
金融商品等差入担保金	5,549	10,054
その他の資産	31,859	9,144
有形固定資産	41,107	40,102
建物	18,226	17,943
土地	19,516	19,474
リース資産	2	1
建設仮勘定	565	47
その他の有形固定資産	2,797	2,636
無形固定資産	4,509	5,714
ソフトウェア	4,349	5,554
その他の無形固定資産	160	160
前払年金費用	41,196	44,673
支払承諾見返	17,115	18,705
貸倒引当金	△25,757	△24,900
資産の部合計	7,393,846	7,573,471

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,984,365	6,086,188
当座預金	197,820	216,556
普通預金	3,674,170	3,641,825
貯蓄預金	37,742	35,016
通知預金	38,412	34,680
定期預金	1,964,294	2,113,484
その他の預金	71,924	44,625
譲渡性預金	170,515	192,268
コーポレートマネー	80,000	—
債券貸借取引受入担保金	153,547	182,918
借入金	460,534	460,324
借入金	460,534	460,324
外国為替	269	372
売渡外国為替	5	6
未払外国為替	264	365
その他の負債	60,590	84,487
未払法人税等	2,397	18,488
未払費用	5,968	9,421
前受収益	1,165	1,339
金融派生商品	11,950	17,467
金融商品等受入担保金	4,482	2,248
リース債務	2	1
資産除去債務	163	177
その他の負債	34,459	35,342
退職給付引当金	147	182
睡眠預金払戻損失引当金	1,891	1,949
ポイント引当金	321	185
偶発損失引当金	385	363
繰延税金負債	47,732	59,271
再評価に係る繰延税金負債	2,515	2,509
支払承諾	17,115	18,705
負債の部合計	6,979,931	7,089,727
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,560	7,557
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	2	—
利益剰余金	289,620	309,329
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	272,242	291,951
別途積立金	251,114	259,114
繰越利益剰余金	21,128	32,837
自己株式	△4,789	△7,181
株主資本合計	312,391	329,705
その他有価証券評価差額金	95,546	145,991
繰延ヘッジ損益	1,736	3,867
土地再評価差額金	4,102	4,090
評価・換算差額等合計	101,385	153,949
新株予約権	137	89
純資産の部合計	413,914	483,744
負債及び純資産の部合計	7,393,846	7,573,471

単体情報

貸借対照表／損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
経 常 収 益	103,854	140,634
資 金 運 用 収 益	82,393	102,282
貸 出 金 利 息	51,839	63,264
有価証券利息配当金	27,639	34,414
コールローン利息	359	373
預 け 金 利 息	2,445	4,132
その他の受入利息	108	97
役 務 取 引 等 収 益	16,654	15,495
受入為替手数料	3,166	3,306
その他の役務収益	13,487	12,188
そ の 他 業 務 収 益	225	68
国債等債券売却益	143	30
その他の業務収益	81	37
そ の 他 経 常 収 益	4,582	22,788
株 式 等 売 却 益	4,025	22,067
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	556	719
経 常 費 用	79,221	105,315
資 金 調 達 費 用	15,119	23,687
預 金 利 息	4,114	13,013
譲 渡 性 預 金 利 息	285	1,057
コールマネー利息	1,001	657
債券貸借取引支払利息	8,198	7,169
借 用 金 利 息	0	0
金利スワップ支払利息	1,510	1,772
その他の支払利息	9	17
役 務 取 引 等 費 用	6,176	6,424
支払為替手数料	384	455
その他の役務費用	5,791	5,969

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
そ の 他 業 務 費 用	16,065	28,789
外国為替売買損	7,711	5,412
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	4,440	16,059
国債等債券償還損	895	5,048
金融派生商品費用	3,017	2,245
その他の業務費用	—	24
営 業 経 費	37,153	41,566
そ の 他 経 常 費 用	4,705	4,846
貸倒引当金繰入額	3,683	3,197
株 式 等 売 却 損	523	1,190
株 式 等 償 却	23	19
金銭の信託運用損	13	—
その他の経常費用	461	439
経 常 利 益	24,633	35,318
特 別 利 益	37	—
固 定 資 産 処 分 益	37	—
特 別 損 失	296	158
固 定 資 産 処 分 損	296	124
減 損 損 失	—	33
税 引 前 当 期 純 利 益	24,374	35,160
法人税、住民税及び事業税	5,653	21,478
法 人 税 等 調 整 額	1,209	△12,156
法 人 税 等 合 計	6,862	9,321
当 期 純 利 益	17,511	25,838

(单位:百万円)

单体情報

損益計算書／株主資本等変動計算書

(单位:百万円)

ディスクロージャー誌 2026 資料編 48

注記事項（2025年度）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「重要な会計上の見積り」に記載しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

当行は、2026年4月1日付で、確定給付型企业年金制度および退職金制度について資格喪失年齢の引上げ等の改訂を実施しております。また、改訂に伴う規程等の変更の周知を、2025年12月11日付で実施しております。

改訂に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用しております。

これに伴い、過去勤務費用（退職給付債務の減額）が1,032百万円発生し、2026年1月より費用処理（費用の減額）を行っております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時には又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料、証券関連業務に係る手数料などが含まれます。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、

ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金の計上

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 24,900百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当行の経営者は、貸倒引当金の計上に当たって用いた会計上の見積りは合理的であり、貸倒引当金は適切に計上されていると判断しております。しかしながら、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変化、担保価値の低下など、見積りに用いた前提条件の変動により、貸倒引当金の増額又は減額が必要となる可能性があります。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	11,287百万円
出資金	1,651百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	3,539百万円
使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。	
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,581百万円
危険債権額	49,582百万円
三月以上延滞債権額	3百万円
貸出条件緩和債権額	9,050百万円
合計額	68,218百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,506百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	有価証券 676,763百万円
担保資産に対応する債務	預金 43,104百万円
	債券貸借取引受入担保金 182,918百万円
	借入金 460,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	29,673百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,424百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,236,036百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,183,817百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,538百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	19,622百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	7,458百万円
繰延ヘッジ損失	230百万円
有価証券償却	737百万円
睡眠預金払戻損失引当金	605百万円
その他	3,221百万円
繰延税金資産小計	12,253百万円
評価性引当額	△1,182百万円
繰延税金資産合計	11,071百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△65,297百万円
退職給付関係	△3,070百万円
繰延ヘッジ利益	△1,974百万円
繰延税金負債合計	△70,342百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△59,271百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.19%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.07%
住民税均等割等	0.13%
評価性引当額の増減	△0.12%
その他	△1.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.51%

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結情報 連結財務諸表 注記事項 収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

重要な後発事象

（自己株式の取得）
「連結情報 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

損益

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			286			961
資 金 運 用 収 益	56,224	26,454	82,393	78,785	24,458	102,282
			286			961
資 金 調 達 費 用	4,816	10,589	15,119	14,699	9,946	23,684
資 金 運 用 収 支	51,408	15,865	67,274	64,085	14,511	78,597
役 務 取 引 等 収 益	16,503	150	16,654	15,325	169	15,495
役 務 取 引 等 費 用	6,091	85	6,176	6,335	89	6,424
役 務 取 引 等 収 支	10,412	65	10,477	8,989	80	9,070
			5			7
そ の 他 業 務 収 益	228	1	225	44	30	68
			5			7
そ の 他 業 務 費 用	5,336	10,734	16,065	21,125	7,671	28,789
そ の 他 業 務 収 支	△5,107	△10,732	△15,840	△21,080	△7,640	△28,721
業 務 粗 利 益	56,712	5,198	61,911	51,994	6,951	58,946
業 務 粗 利 益 率	0.79%	1.02%	0.84%	0.73%	1.37%	0.81%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年度0百万円、2025年度2百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
業 務 純 益	21,497	16,185
実 質 業 務 純 益	21,910	16,436
コ ア 業 務 純 益	27,101	37,513
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	26,858	35,952

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
給 料 ・ 手 当	17,548	18,268
退 職 給 付 費 用	△3,712	△1,714
福 利 厚 生 費	3,163	3,273
減 価 償 却 費	2,907	3,070
土地建物機械賃借料	1,294	1,261
営 繕 費	84	169
消 耗 品 費	461	508
給 水 光 熱 費	387	385
旅 費	103	111
通 信 費	913	1,023
広 告 宣 伝 費	414	387
租 税 公 課	2,238	2,974
そ の 他	11,348	11,844
合 計	37,153	41,566

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 勘 定	平均残高	(322,023) 7,105,370	508,064	7,291,411	(320,488) 7,048,206	506,218	7,233,935
	利 息	(286) 56,224	26,454	82,393	(961) 78,785	24,458	102,282
	利回り(%)	0.79	5.20	1.13	1.11	4.83	1.41
う ち 貸 出 金	平均残高	4,754,081	236,310	4,990,391	4,888,227	228,117	5,116,344
	利 息	37,869	13,970	51,839	51,339	11,925	63,264
	利回り(%)	0.79	5.91	1.03	1.05	5.22	1.23
うち商品有価証券	平均残高	108	—	108	88	—	88
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.36	—	0.36	0.26	—	0.26
うち有価証券	平均残高	1,129,822	262,889	1,392,711	1,091,364	269,316	1,360,681
	利 息	15,503	12,136	27,639	22,165	12,248	34,414
	利回り(%)	1.37	4.61	1.98	2.03	4.54	2.52
うちコールローン	平均残高	7,450	6,178	13,628	14,945	6,059	21,004
	利 息	46	313	359	117	255	373
	利回り(%)	0.61	5.06	2.63	0.78	4.22	1.77
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支 払 保 証 金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	平均残高	872,400	—	872,400	725,044	—	725,044
	利 息	2,445	—	2,445	4,132	—	4,132
	利回り(%)	0.28	—	0.28	0.57	—	0.57
資 金 調 達 勘 定	平均残高	6,956,992	(322,023) 500,301	7,135,270	6,879,853	(320,488) 499,326	7,058,690
	利 息	4,816	(286) 10,589	15,119	14,699	(961) 9,946	23,684
	利回り(%)	0.06	2.11	0.21	0.21	1.99	0.33
う ち 預 金	平均残高	5,991,073	13,245	6,004,319	6,080,318	12,414	6,092,733
	利 息	3,956	157	4,114	12,901	111	13,013
	利回り(%)	0.06	1.19	0.06	0.21	0.89	0.21
うち譲渡性預金	平均残高	201,828	—	201,828	217,449	—	217,449
	利 息	285	—	285	1,057	—	1,057
	利回り(%)	0.14	—	0.14	0.48	—	0.48
うちコールマネー	平均残高	183,648	10,855	194,503	117,627	19	117,647
	利 息	386	614	1,001	656	0	657
	利回り(%)	0.21	5.65	0.51	0.55	4.45	0.55
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受 入 担 保 金	平均残高	117,145	153,975	271,121	2,294	166,158	168,452
	利 息	101	8,096	8,198	9	7,159	7,169
	利回り(%)	0.08	5.25	3.02	0.40	4.30	4.25
うちコマース・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	平均残高	460,604	3	460,607	460,381	2	460,384
	利 息	0	0	0	0	0	0
	利回り(%)	0.00	4.52	0.00	0.00	3.91	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2024年度 国内業務部門 52,255百万円 国際業務部門 30百万円 合計 52,286百万円
2025年度 国内業務部門 47,655百万円 国際業務部門 29百万円 合計 47,684百万円
2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
(a) 2024年度 国内業務部門 999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 999百万円
2025年度 国内業務部門 1,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,000百万円
(b) 2024年度 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
2025年度 国内業務部門 2百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2百万円
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレンダー方式（前月末11時値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息（国内業務部門）

(単位：百万円)

種 類	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△12	7,308	7,295	△452	23,012	22,560
う ち 貸 出 金	1,922	2,237	4,159	1,408	12,060	13,469
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
う ち 有 価 証 券	778	766	1,545	△527	7,190	6,662
うちコールローン	42	1	43	58	12	71
う ち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	△302	1,568	1,266	△413	2,100	1,687
支 払 利 息	△1	4,529	4,528	△53	9,936	9,882
う ち 預 金	97	3,597	3,694	189	8,755	8,945
うち譲渡性預金	55	216	271	75	695	771
うちコールマネー	51	428	479	△138	408	269
う ち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	5	85	90	△99	7	△92
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

(単位：百万円)

種 類	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,796	△612	1,183	△96	△1,900	△1,996
う ち 貸 出 金	925	△863	62	△484	△1,560	△2,044
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	843	277	1,120	292	△179	112
うちコールローン	21	△22	△0	△6	△51	△57
う ち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	821	730	1,551	△20	△621	△642
う ち 預 金	△9	13	3	△9	△36	△46
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	502	△1	501	△613	△0	△613
う ち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,627	△516	1,110	524	△1,461	△937
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	369	7,842	8,211	△649	20,538	19,889
うち 貸 出 金	2,669	1,552	4,222	1,557	9,867	11,424
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち 有 価 証 券	1,488	1,177	2,665	△635	7,410	6,774
うちコールローン	192	△149	43	131	△117	13
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△302	1,568	1,266	△413	2,100	1,687
支 払 利 息	10	5,801	5,812	△162	8,728	8,565
うち 預 金	100	3,598	3,698	188	8,709	8,898
うち譲渡性預金	55	216	271	75	695	771
うちコールマネー	△10	991	981	△395	51	△343
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,121	79	1,201	△3,104	2,075	△1,029
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	16,503	150	16,654	15,325	169	15,495
うち預金・貸出業務	6,610	—	6,610	5,468	—	5,468
うち 為 替 業 務	3,024	142	3,166	3,144	162	3,306
うち証券関連業務	1,899	—	1,899	2,061	—	2,061
うち 代 理 業 務	253	—	253	298	—	298
うち保護預り・貸金庫業務	125	—	125	117	—	117
うち 保 証 業 務	96	8	105	99	7	107
役 務 取 引 等 費 用	6,091	85	6,176	6,335	89	6,424
うち 為 替 業 務	327	57	384	395	59	455

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 業 務 収 益	(5) 228	1	225	(7) 44	30	68
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	142	1	143	—	30	30
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	5	—	—	7	—	—
そ の 他	81	—	81	37	—	37
そ の 他 業 務 費 用	5,336	(5) 10,734	16,065	21,125	(7) 7,671	28,789
外国為替売買損	—	7,711	7,711	—	5,412	5,412
商品有価証券売買損	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損	4,440	—	4,440	16,052	6	16,059
国債等債券償還損	895	—	895	5,048	—	5,048
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	3,022	3,017	—	2,252	2,245
そ の 他	—	—	—	24	—	24

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：％)

種 類	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	0.32	0.47
資本経常利益率	8.12	11.26
総資産当期純利益率	0.23	0.34
資本当期純利益率	5.77	8.24

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：％)

種 類	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.79	5.20	1.13	1.11	4.83	1.41
資金調達原価	0.63	2.30	0.77	0.81	2.15	0.93
総資金利鞘	0.16	2.90	0.36	0.30	2.68	0.48

貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

区 分	2024年度		2025年度	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	79.01	76.76	78.76	77.61
国際業務部門	1,807.65	1,784.02	1,856.86	1,837.52
合 計	82.50	80.41	82.27	81.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

区 分	2024年度		2025年度	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	20.15	18.24	21.20	17.32
国際業務部門	2,086.58	1,984.69	2,295.90	2,169.39
合 計	24.32	22.44	25.69	21.56

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△1

満期保有目的の債券 2024年度末、2025年度末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	13,155	12,931
関連会社株式及び出資金	—	—

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年度末			2025年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	237,049	49,146	187,902	319,633	51,896	267,737
	債 券	27,407	27,400	7	1,931	1,930	1
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	23,497	23,495	2	1,815	1,813	1
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	3,910	3,905	5	116	116	0
	そ の 他	249,912	242,193	7,719	249,173	231,109	18,064
小 計		514,369	318,740	195,628	570,739	284,936	285,803
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えないもの	株 式	2,982	3,406	△424	4,350	4,755	△404
	債 券	784,364	831,109	△46,744	864,144	931,208	△67,063
	国 債	121,073	138,453	△17,379	135,422	161,184	△25,762
	地 方 債	431,895	448,724	△16,828	505,803	529,634	△23,831
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	231,396	243,931	△12,535	222,918	240,388	△17,469
	そ の 他	175,988	186,713	△10,724	154,216	161,652	△7,436
小 計		963,336	1,021,229	△57,893	1,022,712	1,097,616	△74,904
合 計		1,477,705	1,339,970	137,735	1,593,451	1,382,552	210,899

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,836	1,751
組 合 出 資 金 等	6,818	6,014

(注) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 2024年度、2025年度ともに該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	9,431	2,918	460	27,467	18,261	768
債 券	78,635	142	4,006	171,318	—	16,051
国 債	60,700	—	4,006	7,569	—	409
地 方 債	17,692	62	—	131,667	—	9,694
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	243	80	—	32,081	—	5,947
そ の 他	19,402	1,108	496	35,064	3,837	429
合 計	107,468	4,169	4,963	233,850	22,098	17,249

保有目的を変更した有価証券 2024年度、2025年度ともに該当ありません。

減損処理を行った有価証券
(2024年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、23百万円（うち、株式23百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2025年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

種 類	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—	1,000	—

満期保有目的の金銭の信託 2024年度末、2025年度末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 2024年度末、2025年度末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
評 価 差 額	138,114	211,288
そ の 他 有 価 証 券	138,114	211,288
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	42,567	65,297
その他有価証券評価差額金	95,546	145,991

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利スワップ	33,942	33,407	153	153	33,842	33,832	133	133
	受取固定・支払変動	16,971	16,703	△635	△635	16,921	16,916	△1,248	△1,248
	受取変動・支払固定	16,971	16,703	789	789	16,921	16,916	1,381	1,381
店	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			153	153			133	133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	176,208	112,290	813	813	160,231	118,911	△2,818	△2,818
	為替予約	185,274	—	3,415	3,415	153,128	—	△3,716	△3,716
	買建	168,982	—	3,433	3,433	149,802	—	△3,735	△3,735
店	通貨オプション	16,291	—	△18	△18	3,326	—	18	18
	買建	45,610	45,610	—	200	44,579	44,579	—	164
	売建	22,805	22,805	385	385	22,289	22,289	307	307
店頭	その他の	22,805	22,805	△385	△184	22,289	22,289	△307	△143
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			4,228	4,429			△6,535	△6,370

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引 2024年度末、2025年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2024年度末、2025年度末ともに該当ありません。

商品関連取引 2024年度末、2025年度末ともに該当ありません。

単体情報

時価情報／デリバティブ取引

クレジット・デリバティブ取引

2024年度末、2025年度末ともに該当ありません。

その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度				2025年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	700	—	△0	—	600	—	—	—
	売	350	—	△4	—	300	—	△4	—
	買	350	—	4	—	300	—	4	—
合	計			△0	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2024年度末				2025年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	有価証券、 貸出金	98,675	94,182	2,699	有価証券、 貸出金	152,244	141,274	5,956
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	金利先物		98,675	94,182	2,699		152,244	141,274	5,956
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利先物	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動		168	76	△0		38	—	0
合 計	受取変動・支払固定	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		168	76	△0		38	—	0
					2,698				5,956

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2024年度末				2025年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	51,715	36,763	△7,580	貸出金	55,367	39,379	△7,609
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合 計					△7,580				△7,609

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引 2024年度末、2025年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2024年度末、2025年度末ともに該当ありません。

電子決済手段

2024年度末、2025年度末ともに該当ありません。

暗号資産

2024年度末、2025年度末ともに該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	3,948,146 (66.11%)	—	3,948,146 (65.98%)	3,928,078 (64.67%)	—	3,928,078 (64.54%)
	うち有利息預金	3,384,822	—	3,384,822	3,397,642	—	3,397,642
	定期性預金	1,964,294 (32.89%)	—	1,964,294 (32.82%)	2,113,484 (34.80%)	—	2,113,484 (34.73%)
	うち固定金利定期預金	1,964,178	—	1,964,178	2,113,372	—	2,113,372
	うち変動金利定期預金	115	—	115	111	—	111
	その他	59,495 (1.00%)	12,429 (100.00%)	71,924 (1.20%)	32,243 (0.53%)	12,382 (100.00%)	44,625 (0.73%)
	合 計	5,971,936 (100.00%)	12,429 (100.00%)	5,984,365 (100.00%)	6,073,806 (100.00%)	12,382 (100.00%)	6,086,188 (100.00%)
譲渡性預金		170,515	—	170,515	192,268	—	192,268
総 合 計		6,142,451	12,429	6,154,880	6,266,074	12,382	6,278,457

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	3,996,280 (66.70%)	—	3,996,280 (66.56%)	3,976,970 (65.41%)	—	3,976,970 (65.28%)
	うち有利息預金	3,365,488	—	3,365,488	3,386,871	—	3,386,871
	定期性預金	1,984,690 (33.13%)	—	1,984,690 (33.05%)	2,092,955 (34.42%)	—	2,092,955 (34.35%)
	うち固定金利定期預金	1,984,568	—	1,984,568	2,092,840	—	2,092,840
	うち変動金利定期預金	122	—	122	114	—	114
	その他	10,102 (0.17%)	13,245 (100.00%)	23,348 (0.39%)	10,392 (0.17%)	12,414 (100.00%)	22,807 (0.37%)
	合 計	5,991,073 (100.00%)	13,245 (100.00%)	6,004,319 (100.00%)	6,080,318 (100.00%)	12,414 (100.00%)	6,092,733 (100.00%)
譲渡性預金		201,828	—	201,828	217,449	—	217,449
総 合 計		6,192,901	13,245	6,206,147	6,297,768	12,414	6,310,182

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期間	2024年度	2025年度
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	348,178	497,471
	3カ月以上6カ月未満	395,335	439,660
	6カ月以上1年未満	712,959	701,297
	1年以上2年未満	136,006	119,250
	2年以上3年未満	102,866	127,628
	3 年 以 上	187,084	149,826
	合 計	1,882,431	2,035,135
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	348,168	497,470
	3カ月以上6カ月未満	395,333	439,652
	6カ月以上1年未満	712,934	701,271
	1年以上2年未満	135,969	119,209
	2年以上3年未満	102,824	127,593
	3 年 以 上	187,084	149,826
	合 計	1,882,315	2,035,023
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	10	1
	3カ月以上6カ月未満	1	8
	6カ月以上1年未満	25	25
	1年以上2年未満	36	41
	2年以上3年未満	41	34
	3 年 以 上	—	—
	合 計	115	111
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	合 計	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度			2025年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1 店 舗 当 たり 預 金	55,953	—	55,953	57,076	—	57,076
従業員1人当たり預金	2,856	—	2,856	2,866	—	2,866

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	65,002	448	65,450	47,961	479	48,441
証 書 貸 付	4,410,142	224,227	4,634,369	4,530,066	229,443	4,759,509
当 座 貸 越	376,142	—	376,142	356,147	—	356,147
割 引 手 形	2,208	—	2,208	1,506	—	1,506
合 計	4,853,495	224,675	5,078,171	4,935,681	229,922	5,165,603

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	67,771	489	68,260	58,472	420	58,893
証 書 貸 付	4,312,401	235,820	4,548,222	4,457,841	227,696	4,685,537
当 座 貸 越	371,072	—	371,072	369,906	—	369,906
割 引 手 形	2,835	—	2,835	2,007	—	2,007
合 計	4,754,081	236,310	4,990,391	4,888,227	228,117	5,116,344

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2024年度		2025年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,078,171	100.00%	5,165,603	100.00%
製 造 業	406,975	8.01	408,248	7.90
農 業、 林 業	5,644	0.11	5,244	0.10
漁 業	3,194	0.06	2,760	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	12,548	0.25	9,601	0.19
建 設 業	155,288	3.06	156,614	3.03
電気・ガス・熱供給・水道業	142,947	2.81	148,716	2.88
情 報 通 信 業	10,689	0.21	11,165	0.22
運 輸 業、 郵 便 業	146,122	2.88	145,060	2.81
卸 売 業、 小 売 業	290,920	5.73	288,563	5.59
金 融 業、 保 険 業	333,908	6.58	326,705	6.33
不動産業、物品賃貸業	610,174	12.02	624,707	12.09
学術研究、専門・技術サービス業	33,347	0.66	35,695	0.69
宿 泊 業	13,751	0.27	12,560	0.24
飲 食 業	17,723	0.35	17,173	0.33
生活関連サービス業、娯楽業	27,078	0.53	30,594	0.59
教育、学習支援業	8,745	0.17	7,754	0.15
医 療 ・ 福 祉	171,767	3.38	174,298	3.37
その他のサービス	62,845	1.24	59,472	1.15
国・地方公共団体	153,078	3.01	129,409	2.51
そ の 他	2,471,419	48.67	2,571,255	49.78
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	5,078,171	／	5,165,603	／

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度		2025年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	3,188,238	62.78%	3,317,665	64.23%
運 転 資 金	1,889,933	37.22	1,847,937	35.77
合 計	5,078,171	100.00	5,165,603	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2024年度	2025年度
貸 出 金	1 年 以 下	814,988	786,994
	1 年 超 3 年 以 下	750,272	784,342
	3 年 超 5 年 以 下	605,151	588,209
	5 年 超 7 年 以 下	451,882	438,974
	7 年 超	2,406,695	2,530,987
	期間の定めのないもの	49,181	36,094
	合 計	5,078,171	5,165,603
う ち 変 動 金 利	1 年 以 下	／	／
	1 年 超 3 年 以 下	444,819	461,721
	3 年 超 5 年 以 下	349,421	378,959
	5 年 超 7 年 以 下	301,664	311,618
	7 年 超	2,060,293	2,221,541
	期間の定めのないもの	34,269	20,735
	合 計	／	／
う ち 固 定 金 利	1 年 以 下	／	／
	1 年 超 3 年 以 下	305,452	322,621
	3 年 超 5 年 以 下	255,730	209,250
	5 年 超 7 年 以 下	150,217	127,355
	7 年 超	346,401	309,446
	期間の定めのないもの	14,911	15,359
	合 計	／	／

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
中小企業等貸出金残高	4,072,038	4,192,119
総貸出に占める割合	80.18%	81.15%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
住 宅 ロ ー ン	2,404,604	2,502,432
そ の 他 の ロ ー ン	56,982	59,745
合 計	2,461,587	2,562,177
総貸出に占める比率	48.47%	49.60%

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2024年度	2025年度
有 価 証 券	12,296	12,889
債 権	25,746	23,626
商 品	—	—
不 動 産	2,474,072	2,591,907
そ の 他	—	—
計	2,512,116	2,628,424
保 証	1,026,742	1,005,682
信 用	1,539,312	1,531,497
合 計	5,078,171	5,165,603

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2024年度	2025年度
有 価 証 券	20	20
債 権	32	30
商 品	—	—
不 動 産	1,328	1,258
そ の 他	74	82
計	1,456	1,392
保 証	1,227	923
信 用	14,432	16,389
合 計	17,115	18,705

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度			2025年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1 店 舗 当 たり 貸 出 金	46,165	—	46,165	46,960	—	46,960
従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金	2,356	—	2,356	2,358	—	2,358

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

特定海外債権残高

2024年度末、2025年度末とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

項 目	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,351	9,581
危険債権額	47,928	49,582
要管理債権	7,737	9,054
三月以上延滞債権額	4	3
貸出条件緩和債権額	7,733	9,050
小 計	68,017	68,218
正常債権	5,057,639	5,143,943
合 計	5,125,657	5,212,161

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度					2025年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,046	7,459	—	7,046	7,459	7,459	7,711	—	7,459	7,711
個別貸倒引当金	17,464	18,298	2,436	15,027	18,298	18,298	17,189	4,054	14,243	17,189
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	24,510	25,757	2,436	22,074	25,757	25,757	24,900	4,054	21,703	24,900

(注) 当期減少額のその他は主として洗替による取崩額であります。

証券

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	121,073 (9.78%)	—	121,073 (8.08%)	135,422 (10.19%)	—	135,422 (8.39%)
地 方 債	455,392 (36.79%)	—	455,392 (30.42%)	507,618 (38.20%)	—	507,618 (31.47%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	235,306 (19.01%)	—	235,306 (15.72%)	223,035 (16.78%)	—	223,035 (13.83%)
株 式	252,401 (20.39%)	—	252,401 (16.86%)	337,023 (25.36%)	—	337,023 (20.89%)
そ の 他 の 証 券	173,627 (14.03%)	259,344 (100.00%)	432,971 (28.92%)	125,819 (9.47%)	284,286 (100.00%)	410,105 (25.42%)
合 計	1,237,802 (100.00%)	259,344 (100.00%)	1,497,146 (100.00%)	1,328,919 (100.00%)	284,286 (100.00%)	1,613,206 (100.00%)

(注) () 内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	186,051 (16.47%)	—	186,051 (13.36%)	138,106 (12.65%)	—	138,106 (10.15%)
地 方 債	466,442 (41.28%)	—	466,442 (33.49%)	504,776 (46.25%)	—	504,776 (37.10%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	241,184 (21.35%)	—	241,184 (17.32%)	244,008 (22.36%)	—	244,008 (17.93%)
株 式	67,848 (6.00%)	—	67,848 (4.87%)	68,848 (6.31%)	—	68,848 (5.06%)
そ の 他 の 証 券	168,294 (14.90%)	262,889 (100.00%)	431,184 (30.96%)	135,625 (12.43%)	269,316 (100.00%)	404,942 (29.76%)
うち外国債券	—	261,730	261,730	—	267,966	267,966
うち外国株式	—	1,159	1,159	—	1,350	1,350
合 計	1,129,822 (100.00%)	262,889 (100.00%)	1,392,711 (100.00%)	1,091,364 (100.00%)	269,316 (100.00%)	1,360,681 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2024年度	2025年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	48,330	53,710
合 計	48,330	53,710

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2024年度	2025年度
国 債	11,140	24,053
地 方 債 ・ 政 保 債	1,458	1,172
合 計	12,598	25,225
証 券 投 資 信 託	60,983	75,911

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	2024年度	2025年度
商 品 国 債	969	2,069
商 品 地 方 債	1,472	1,203
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	2,441	3,273

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2024年度	2025年度
商 品 国 債	68	44
商 品 地 方 債	39	44
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	108	88

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2024年度	2025年度
国 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	7,780
	3 年 超 5 年 以 下	12,595	12,289
	5 年 超 7 年 以 下	11,693	3,626
	7 年 超 10 年 以 下	36,912	57,982
	10 年 超	59,872	53,744
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	121,073	135,422
地 方 債	1 年 以 下	85,871	40,106
	1 年 超 3 年 以 下	87,450	73,643
	3 年 超 5 年 以 下	74,758	99,040
	5 年 超 7 年 以 下	125,206	99,095
	7 年 超 10 年 以 下	77,166	194,403
	10 年 超	4,938	1,328
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	455,392	507,618
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	28,206	14,186
	1 年 超 3 年 以 下	47,593	67,416
	3 年 超 5 年 以 下	62,469	84,864
	5 年 超 7 年 以 下	27,795	1,969
	7 年 超 10 年 以 下	1,053	3,351
	10 年 超	68,188	51,247
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	235,306	223,035
株 式	1 年 以 下	／	／
	1 年 超 3 年 以 下	／	／
	3 年 超 5 年 以 下	／	／
	5 年 超 7 年 以 下	／	／
	7 年 超 10 年 以 下	／	／
	10 年 超	／	／
	期間の定めのないもの	252,401	337,023
	合 計	252,401	337,023
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	37,924	32,222
	1 年 超 3 年 以 下	94,083	100,550
	3 年 超 5 年 以 下	91,195	75,805
	5 年 超 7 年 以 下	19,707	1,938
	7 年 超 10 年 以 下	13,681	11,902
	10 年 超	93,893	90,674
	期間の定めのないもの	82,484	97,011
	合 計	432,971	410,105
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	29,193	30,964
	1 年 超 3 年 以 下	78,735	93,407
	3 年 超 5 年 以 下	59,907	69,805
	5 年 超 7 年 以 下	989	—
	7 年 超 10 年 以 下	3,030	3,229
	10 年 超	86,143	84,736
	期間の定めのないもの	0	0
	合 計	257,999	282,144
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	／	／
	1 年 超 3 年 以 下	／	／
	3 年 超 5 年 以 下	／	／
	5 年 超 7 年 以 下	／	／
	7 年 超 10 年 以 下	／	／
	10 年 超	／	／
	期間の定めのないもの	1,344	2,141
	合 計	1,344	2,141

資本金・株式

資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2026年3月31日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
株 主 数	— 人	34	30	708	198	9	19,809	20,788
所有株式数	— 単元	655,985	39,467	478,445	526,914	37	838,956	2,539,804
割 合	— %	25.83	1.55	18.84	20.75	0.00	33.03	100.00

(注) 自己株式11,451,429株は「個人その他」に114,514単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

大株主

(2026年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,230	9.98
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	12,254	5.05
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	10,093	4.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	8,681	3.57
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	8,396	3.45
百 五 銀 行 従 業 員 持 株 会	4,660	1.92
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,216	1.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,932	1.20
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 株 式 会 社	2,624	1.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,566	1.05
計	79,658	32.82

(注) 2026年5月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ありあけキャピタル株式会社が2026年5月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の総数（千株）	株式等保有割合（%）
ありあけキャピタル株式会社	15,095	5.94

従業員等

従業員数

(単位：人)

区 分	2024年度	2025年度
男 性	1,272	1,290
女 性	935	938
合 計	2,207	2,228

嘱託、臨時雇用員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2024年度	2025年度
64	62

従業員平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	2024年度			2025年度		
		平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 性	41歳10月	17年2月	549千円	41歳5月	16年5月	554千円
	女 性	40.5	15.0	312	40.6	14.11	337
	合 計	41.3	16.2	448	41.1	15.10	462
庶務行員等	男 性	53.9	11.1	271	52.1	11.0	284
	女 性	—	—	—	53.7	0.6	166
	合 計	53.9	11.1	271	52.3	9.10	270
合 計		41.4	16.2	447	41.2	15.9	460

(注) 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。